

2018年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年2月2日

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 主計部長 (氏名) 蔦野 哲郎

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 2018年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	520,914	5.5	18,781	23.5	18,308	30.6	14,304	61.5	12,214	68.0	19,884	55.7
2017年3月期第3四半期	493,744	2.7	15,213	10.8	14,016	5.1	8,855	1.9	7,272	4.0	12,772	47.7

	基本的1株当たり四半期利益
	円 銭
2018年3月期第3四半期	145.07
2017年3月期第3四半期	86.41

(注1)「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	515,901	145,774	115,275	22.3
2017年3月期	479,717	129,863	100,357	20.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期		3.00		3.00	6.00
2018年3月期		3.50			
2018年3月期(予想)				27.50	

(注1)直前に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

(注2)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5.50円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	3.6	26,000	14.9	25,000	39.9	15,000	86.4	178.22

(注1)直前に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

(注2)2018年3月期の業績予想より、情報の有用性に鑑み、「売上高」から「収益」に変更しております。

(注3)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	84,500,202 株	2017年3月期	84,500,202 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2018年3月期3Q	289,953 株	2017年3月期	322,593 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期3Q	84,200,683 株	2017年3月期3Q	84,161,104 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、2017年6月23日開催の第123回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2018年3月期の配当予想および連結業績予想は、次のとおりとなります。

1. 2018年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭(注1) 期末 5円50銭(注2)

2. 2018年3月期の連結業績予想

基本的1株当たり当期利益 通期 35円64銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 2018年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は9円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日~12月31日)の世界経済は、地政学的リスクなどの不透明感を抱えながらも、緩やかな成長が続きまし。米国においては、個人消費が底堅く推移したほか設備投資や輸出が堅調に拡大し力強さが増しており、欧州においては、英国のEU離脱問題の影響等が懸念されながらも堅調な拡大が続いております。中国やアジア新興国についても、総じて良好な状況が続いております。

わが国経済は、世界経済の回復を受けて輸出の持ち直しや設備投資の拡大などにより、緩やかな回復基調が続きまし。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比271億70百万円(5.5%)増加の5,209億14百万円となり、売上総利益も、前年同期比49億15百万円(6.9%)増加の762億97百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の増加により、前年同期比35億68百万円(23.5%)増加の187億81百万円となりました。また、持分法による投資損益の良化等の結果、税引前四半期利益は、前年同期比42億92百万円(30.6%)増加の183億8百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比49億42百万円(68.0%)増加の122億14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。半導体製造装置事業も、中国向け販売が拡大し順調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比44億79百万円増加の1,857億71百万円、営業活動に係る利益は24億58百万円増加の115億70百万円となりました。

② 食料

食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、若干減速したものの好調を維持しました。また、食糧事業も、国内飼料価格の回復により前年同期比改善しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比33億49百万円増加の1,747億17百万円、営業活動に係る利益は6億61百万円増加の28億79百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。また、機能性化学品事業やプラント事業も堅調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比173億9百万円増加の1,099億96百万円、営業活動に係る利益は10億93百万円増加の23億23百万円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、堅調に推移しました。また、航空・宇宙事業も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比13億67百万円増加の405億32百万円、営業活動に係る利益は2億85百万円増加の21億73百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比6億64百万円増加の98億95百万円、営業活動に係る利益は固定資産の減損もあり8億75百万円減少の1億62百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比361億84百万円増加の5,159億1百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比2億76百万円増加の1,341億20百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比50億97百万円増加の605億26百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇の影響によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比149億18百万円増加の1,152億75百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.3%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億91百万円減少の726億75百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等による収入があった一方で、営業債権や棚卸資産を中心とした営業資金の増加等により、11億47百万円の支出(前年同期は27億34百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得や貸付金の実行等により、1百万円の支出(前年同期は142億16百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払や借入金の返済等により、38億77百万円の支出(前年同期は62億51百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、2017年5月10日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	700,000	25,000	23,500	12,000	142.58
今回発表予想(B)	700,000	26,000	25,000	15,000	178.22
増減額(B-A)	—	1,000	1,500	3,000	—
増減率(%)	—	4.0	6.4	25.0	—
(ご参考)前期実績	675,579	22,633	17,875	8,049	95.64

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前期実績における基本的1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,566	72,675
営業債権及びその他の債権	191,193	213,116
棚卸資産	80,662	97,461
その他の金融資産	3,705	3,223
その他の流動資産	18,200	19,815
小計	371,329	406,292
売却目的で保有する資産	—	1,481
流動資産合計	371,329	407,774
非流動資産		
有形固定資産	26,858	23,274
のれん	6,304	6,479
無形資産	20,935	20,649
持分法で会計処理されている投資	4,885	5,207
営業債権及びその他の債権	1,169	1,746
その他の投資	34,112	40,031
その他の金融資産	5,295	4,594
繰延税金資産	5,018	2,771
その他の非流動資産	3,807	3,372
非流動資産合計	108,388	108,126
資産合計	479,717	515,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,011	192,776
社債及び借入金	64,643	59,959
その他の金融負債	5,255	6,651
未払法人税等	4,226	1,392
引当金	28	95
その他の流動負債	26,291	19,142
流動負債合計	265,455	280,017
非流動負債		
社債及び借入金	69,201	74,160
その他の金融負債	6,118	5,871
退職給付に係る負債	6,641	6,691
引当金	1,397	1,543
繰延税金負債	424	862
その他の非流動負債	614	979
非流動負債合計	84,398	90,109
負債合計	349,854	370,127
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,797	26,811
利益剰余金	34,579	44,241
自己株式	△217	△193
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,349	2,858
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,455	14,114
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△388	△337
その他の資本の構成要素合計	11,416	16,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,357	115,275
非支配持分	29,506	30,498
資本合計	129,863	145,774
負債及び資本合計	479,717	515,901

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
収益	493,744	520,914
原価	△422,361	△444,616
売上総利益	71,382	76,297
販売費及び一般管理費	△55,958	△57,402
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	489	△94
固定資産減損損失	△144	△1,059
その他の収益	950	1,496
その他の費用	△1,506	△457
その他の収益・費用合計	△210	△114
営業活動に係る利益	15,213	18,781
金融収益		
受取利息	314	284
受取配当金	800	603
その他の金融収益	—	10
金融収益合計	1,115	897
金融費用		
支払利息	△1,716	△1,813
その他の金融費用	△126	△966
金融費用合計	△1,842	△2,780
持分法による投資損益	△469	1,409
税引前四半期利益	14,016	18,308
法人所得税費用	△5,160	△4,004
四半期純利益	8,855	14,304
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	7,272	12,214
非支配持分	1,583	2,089
計	8,855	14,304
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.41	145.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	8,855	14,304
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,749	4,832
確定給付制度の再測定	△233	76
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	20	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,536	4,915
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	108	652
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,360	50
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△89	△38
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,380	664
税引後その他の包括利益	3,917	5,580
四半期包括利益	12,772	19,884
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,968	17,616
非支配持分	1,804	2,268
計	12,772	19,884

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,463	26,797
自己株式の処分	3	13
非支配株主との資本取引	4	0
その他の増減	326	—
期末残高	26,797	26,811
利益剰余金		
期首残高	29,103	34,579
配当金	△2,314	△2,736
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	7,272	12,214
その他の資本の構成要素からの振替額	△269	183
期末残高	33,791	44,241
その他の資本の構成要素		
期首残高	8,486	11,416
在外営業活動体の換算差額	△109	508
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,719	4,766
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,399	51
確定給付制度の再測定	△313	76
利益剰余金への振替額	269	△183
期末残高	12,451	16,635
自己株式		
期首残高	△235	△217
自己株式の取得	△3	△6
自己株式の処分	22	30
期末残高	△216	△193
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,606	115,275
非支配持分		
期首残高	29,107	29,506
非支配持分に対する配当金支払額	△1,281	△1,274
非支配持分との資本取引	△62	△1
その他の増減	△457	—
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,583	2,089
その他の資本の構成要素	221	178
在外営業活動体の換算差額	89	103
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	50	73
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	0
確定給付制度の再測定	80	—
期末残高	29,109	30,498
資本合計	129,716	145,774
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,968	17,616
非支配持分	1,804	2,268
四半期包括利益合計	12,772	19,884

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	181,292	171,368	92,687	39,165	484,513	9,231	—	493,744
セグメント間収益	218	5	40	—	264	47	△312	—
収益合計	181,510	171,374	92,727	39,165	484,777	9,278	△312	493,744
セグメント利益又は 損失 (△)	9,112	2,218	1,230	1,888	14,449	713	50	15,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額50百万円には、セグメント間取引消去50百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント(株)による(株)ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	185,771	174,717	109,996	40,532	511,018	9,895	—	520,914
セグメント間収益	178	4	53	11	248	47	△295	—
収益合計	185,950	174,722	110,050	40,543	511,266	9,943	△295	520,914
セグメント利益又は 損失 (△)	11,570	2,879	2,323	2,173	18,947	△162	△3	18,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自2016年 4 月 1 日 至2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年12月31日)
セグメント利益	15,213	18,781
金融収益および金融費用	△727	△1,882
持分法による投資損益	△469	1,409
税引前四半期利益	14,016	18,308

(企業結合等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（2016年 4 月 1 日から2016年12月31日まで）に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年 4 月 1 日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得 (2016年 4 月 1 日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円（現金を対価とする）
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、2016年 3 月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2016年12月31日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	20,176百万円
四半期純利益	△40

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■増収増益。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は前年同期比49億円増と、約7割増益。

◇収益	5,209 億円	5.5% 増収
◇営業活動に係る利益	188 億円	23.5% 増益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	122 億円	68.0% 増益

■通期見通しを150億円に上方修正し、中期ビジョン「VISION-130」は1年前倒しで達成へ。
■期末配当予想は27.5円に増配。(年間配当予想は45円)

損益の状況						
(単位:億円)	2017/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	前年同期比		2018/3期 通期 (2018年2月2日修正)	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	4,937	5,209	272	5.5%	7,000	74.4%
売上総利益	714	763	49	6.9%	-	-
販売費・一般管理費	△ 560	△ 574	△ 14	-	-	-
その他の収益・費用	△ 2	△ 1	1	-	-	-
営業活動に係る利益	152	188	36	23.5%	260	72.2%
利息収支	△ 14	△ 15	△ 1	-	-	-
受取配当金	8	6	△ 2	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 10	△ 8	-	-	-
金融収益・費用	△ 7	△ 19	△ 12	-	-	-
持分法による投資損益	△ 5	14	19	-	-	-
税引前四半期利益	140	183	43	30.6%	250	73.2%
法人所得税費用	△ 52	△ 40	12	-	-	-
四半期利益	89	143	54	61.5%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	73	122	49	68.0%	150	81.4%
1株当たり四半期利益 (円)	86.41	145.07	58.66	-	178.22	-

【収益】
鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、272億円の増収。

【営業活動に係る利益】
電子・デバイスを中心に全セグメントで増益となり、36億円の増益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】
営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の良化や固定資産の譲渡決定に伴う税効果の良化等により、49億円の増益。

(注)1株当たり四半期利益:
10月1日付で株式併合(5株につき1株)しており、前期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定。

セグメント情報						
(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2017/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	前年同期比 増減	2017/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,813	1,858	45	91	116	25
食料	1,714	1,747	33	22	29	7
鉄鋼・素材・プラント	927	1,100	173	12	23	11
車両・航空	392	405	14	19	22	3
報告セグメント合計	4,845	5,110	265	144	189	45
その他(含む調整額)	92	99	7	8	△ 2	△ 9
総合計	4,937	5,209	272	152	188	36

【電子・デバイス】増収増益
ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移。半導体製造装置事業も、中国向け販売が拡大し順調に推移。

【食料】増収増益
食品事業は、堅調に推移。畜産事業は、若干減速したものの好調を維持。食糧事業も、国内飼料価格の回復により前年同期比改善。

【鉄鋼・素材・プラント】増収増益
北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善。機能性化学品事業やプラント事業も堅調に推移。

【車両・航空】増収増益
車両・車載部品事業は、堅調に推移。航空・宇宙事業も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2017/3末	2017/12末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	4,797	5,159	362	7.5%
グロス有利子負債	1,338	1,341	3	0.2%
ネット有利子負債	554	605	51	9.2%
自己資本(注1)	1,004	1,153	149	14.9%
内、利益剰余金	346	442	97	27.9%
内、その他の資本の 構成要素合計	114	166	52	45.7%
自己資本比率(注2)	20.9%	22.3%	1.4pt上昇	-
ネットDER(注3)	0.55倍	0.53倍	-	-

(注1)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【総資産】
営業債権や棚卸資産の増加等により、362億円増加。

【有利子負債】
ネット有利子負債は51億円増加。

【自己資本】
自己資本は、利益剰余金の積上げ等により、149億円増加。

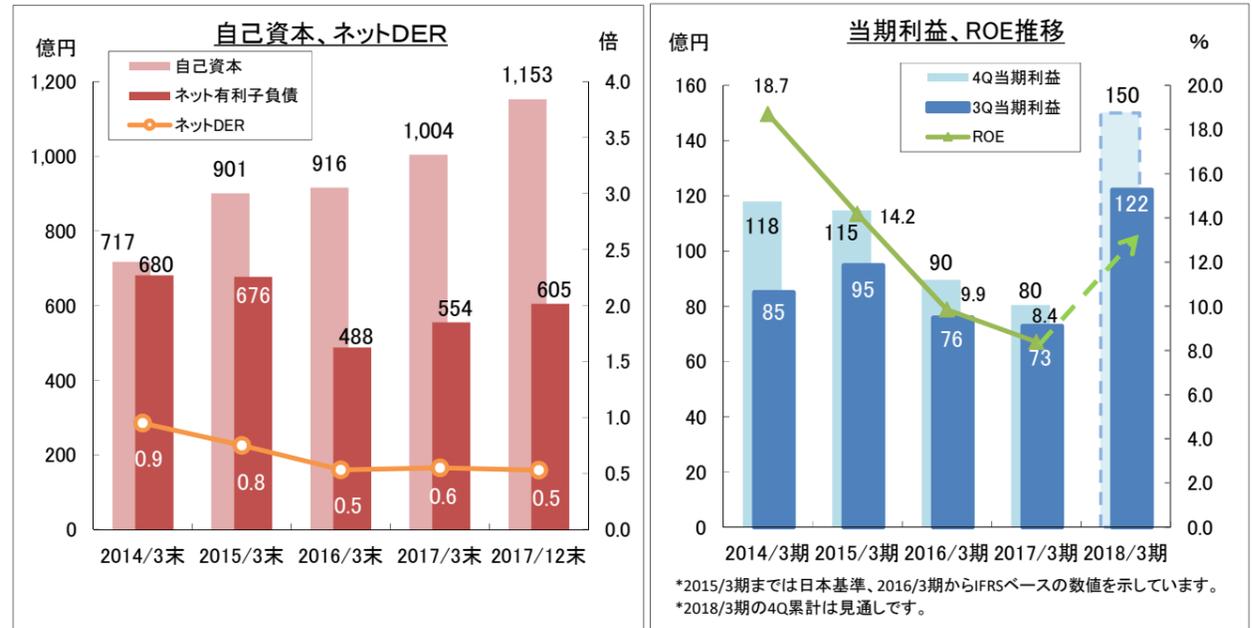
上記の結果、自己資本比率は22.3%、ネットDERは0.53倍に。

キャッシュ・フローの状況			配当の状況		
(単位:億円)	2017/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	【2017/3期】		
			中間配当	1株当たり 15.0 円	
営業活動によるCF	27	△ 11	期末配当	1株当たり 15.0 円	
投資活動によるCF	△ 142	△ 0	年間配当	1株当たり 30.0 円	
フリーキャッシュフロー	△ 115	△ 11	【2018/3期】		
財務活動によるCF	△ 63	△ 39	中間配当	1株当たり 17.5 円	
現金・現金同等物の増減	△ 177	△ 50	期末配当(予定)	1株当たり 27.5 円	
			年間配当(予定)	1株当たり 45.0 円	
			(注)前期および当中間期の配当額は、前期首において株式併合が行われたと仮定して算定。		
			2016/3期	2017/3期	2018/3期 (予想)
			23.5%	31.4%	25.2%

【営業活動によるCF】
営業債権や棚卸資産の増加等により、11億円のキャッシュ・アウト。

【投資活動によるCF】
その他の金融資産の売却による収入があった一方、有形固定資産の取得や貸付金の実行等により、若干のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
借入金の返済等により、39億円のキャッシュ・アウト。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。